

部 課 長 各 位

総 務 部 長 (公印省略)

### 令和4年度予算編成方針について

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、新型コロナウイルス感染症を克服し、経済の好循環を加速・拡大させるため、「グリーン社会の実現（脱炭素化）」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4つがその原動力として位置付けられ、これらに重点的な投資を行い、経済成長を生み出すものとして強力に推進していくことが示されたところである。

本市の財政状況は、歳入については、市税収入において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度決算で前年度に比べ減となり、さらに令和3年度当初予算においても、大幅な落ち込みを見込んでいるところである。市税収入の今後の見通しとしては、ワクチン接種の進捗等に伴い経済活動が活性化することにより緩やかな回復が期待されるが、感染再拡大も懸念される等不透明な状況であり、一般財源総額としても大幅な増額は見込めない状況である。一方、歳出については、少子・高齢化等による社会環境の大きな変化のもとで、福祉や医療等の社会保障関連経費や公債費等、今後も増加していくことが見込まれている。

近年における本市の予算編成においては、財政需要が増加するとともに、財源確保が厳しく、収支不足額を財政調整基金を取り崩すことにより、その収支均衡を図ってきたところである。決算においても5ヶ年度連続して財政調整基金の取崩しを行っており、基金の取崩しに頼らざるを得ない財政運営となっており、基金残高を適切に確保していくためにも、取崩しの常態化は何としても避けなければならない。

このような財政状況から脱却し、将来にわたり基金の取崩しに大きく頼ることのない、持続可能な財政運営を行っていくため、令和4年度予算編成においても、予算フレームを設定した上で、「非常に切迫した財政状況にある」という認識を職員一人ひとりが強く持ちつつ、前例踏襲に頼らず、ICT等のデジタル技術を新たに活用する等、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。

1次経費に分類される経常的経費においては、前年度当初予算における一般財源ベースに縮減をかけた要求とし、縮減が達成されている場合は各部局の判断を尊重するものとする。

3次・4次経費に分類される、投資的経費・政策的経費においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期とした事業を含め、事業の目的、必要性、緊急性、

費用対効果等を精査した上で、取捨選択又は発想の転換による再構築を行う等、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することを基本とし、所要一般財源の確保に努めることとする。なお、政策的経費については、重要施策検討会議に諮った上での要求とし、歳入面においては、財源確保の観点から、国や県の補助金等の他、公的団体助成制度についても調査を行い、特定財源の確保に全力で取り組むこととする。特に、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金・補助金については、国の動向を注視し、積極的な確保に努めることとする。また、国や県の補助金等を受けて事業執行してきたもので、その補助金が打ち切られるものについては、真にやむを得ない場合以外は原則廃止とする。さらに、有料広告の拡充や企業版ふるさと納税等、あらゆる面で創意工夫を行い、財源確保を図る努力を望む。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せないことに加え、財政調整基金残高の減少や、扶助費、公債費等の歳出の増要因も多く、令和4年度においては、令和3年度にも増して厳しい予算編成になるものと考えられる。

各部局長及び理事の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが事業費に対する補助や地方財政措置の有無、財源を意識し、また、事業の優先度や重要性等を十分に検証した上で予算要求するよう留意されたい。

この予算編成方針は、10月19日現在のものであり、令和4年度の国の予算及び地方財政計画等が確定しておらず、更なる歳出の削減が必要となることも予想されるため、引き続き注視していくものとする。